

1. 平成20年度一般会計決算のポイント

《実質収支》基金の活用などで黒字は維持 単年度ベースでは2年連続の赤字

20年度も効率的・効果的な予算執行に努めたものの、年度当初からの原油価格の高騰や秋以降の世界同時不況の影響を受け、**大変厳しい財政運営**となりました。

具体的には、法人市民税等の**市税収入**や**県税交付金**などが、**当初見込みを大きく下回った**ため、より効率的な執行管理を徹底すること等による**予算の減額**を行ったほか、**財政調整基金**や**土地開発基金**の**臨時財源**としての活用（合計 87 億円）、**減収を補てんするための市債の発行**（約 93 億円）などの手立てを講じることで、**収支不足を補いました**。

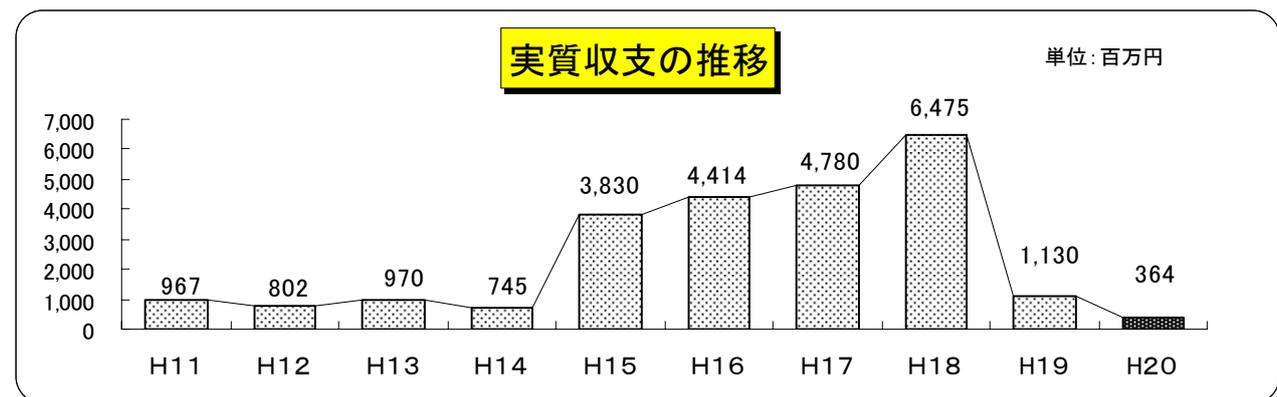
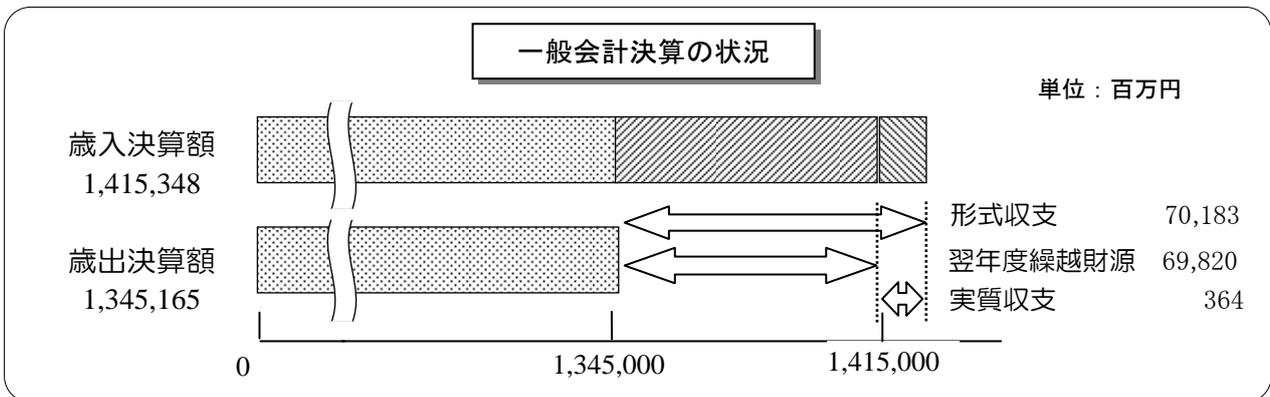
この結果、最終的な**20年度一般会計の実質収支は、3億6,400万円**（対前年度比▲7億6,600万円）となりましたが、**実質収支から前年度剰余金を引いた単年度の収支では、2年連続の赤字**となりました。

なお、**実質収支の1/2（1億8,200万円）**は**財政調整基金**に繰り入れ、残りの1/2は**前年度繰越金**として、**21年度の財源**として活用します。

◇一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	20年度①	19年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	1,415,348	1,333,732	81,616	6.1%
歳出決算額 B	1,345,165	1,320,873	24,292	1.8%
形式収支 C = A - B	70,183	12,859	57,324	
繰越財源 D	69,820	11,729	58,091	
実質収支 E = C - D	364	1,130	▲766	
当該年度に活用した前年度剰余金 F	565	3,237	▲2,672	
当該年度のみ収支 G = E - F	▲201	▲2,107	1,906	



《歳入・歳出》決算額は3年連続の増加

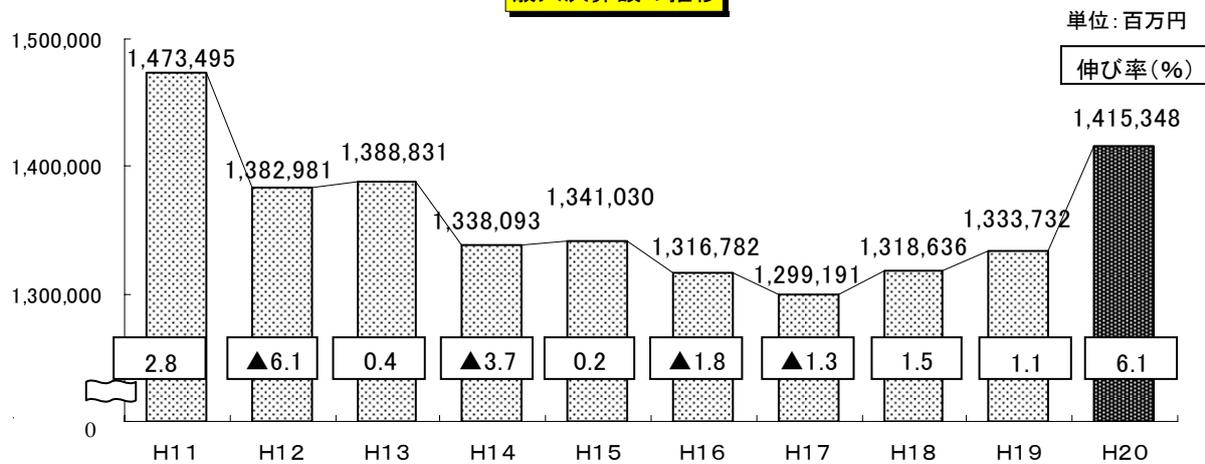
決算の規模としては、歳入・歳出ともに、3年連続で前年度に比べ増えています。

歳入については、定額給付金給付事業等の影響で国費が大幅に増加（対前年度比約 595 億円増）したことなどにより、前年度に比べ 816 億 1,600 万円（6.1%）増の 1 兆 4,153 億 4,800 万円となりましたが、市が自由に使える一般財源はほとんど増えていません。

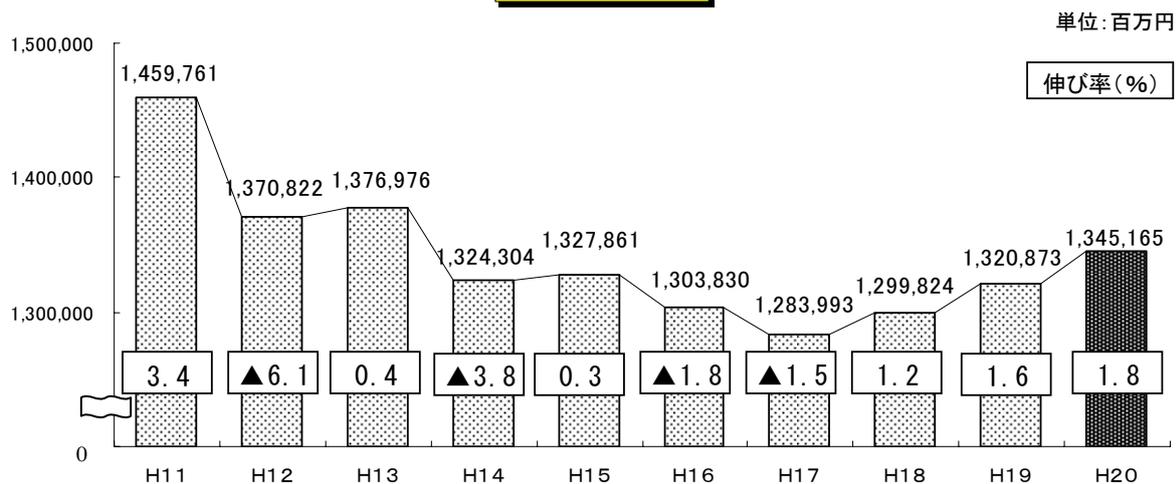
歳出については、中期計画（※1）の重点事業をはじめ、様々な市民ニーズへの対応や、市内経済対策として中小企業融資を大幅に拡充したことなどにより、前年度に比べ 242 億 9,200 万円（1.8%）増の、1 兆 3,451 億 6,500 万円となりました。

なお、歳入額と歳出額に大きな差があるのは、主に 21 年度に給付している定額給付金給付事業に係る国費が 20 年度に収入され、財源を繰り越したことによるものです。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



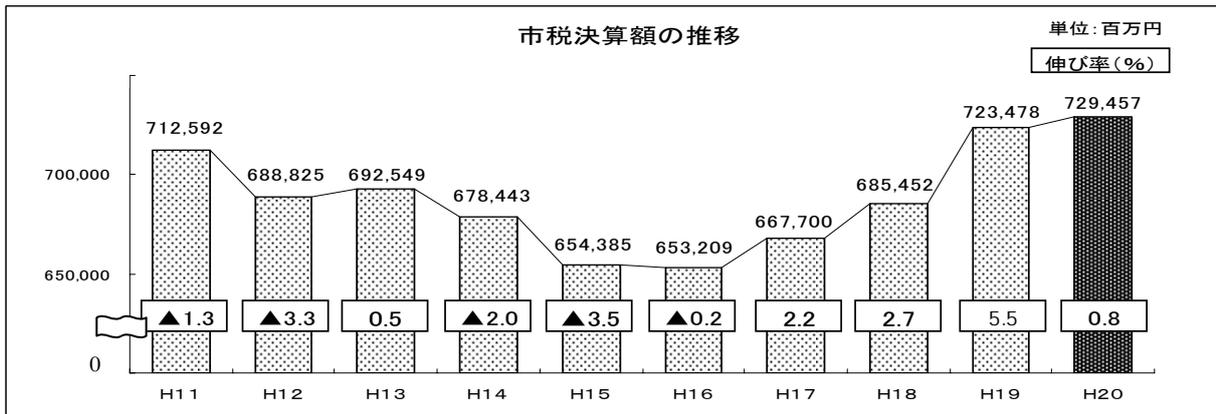
※1 横浜市中期計画（横浜リバイバルプランⅡ）：「横浜市基本構想」（長期ビジョン）を着実に具体化していくための5か年の実施計画であり、計画期間は18年度から22年度。（18年12月公表）

《市税》前年度より微増、21年度以降は市民税を中心に厳しい見込

市税については、急激な景気悪化を受けて、法人市民税が6年ぶりに前年度に比べ減収（約▲53億円減）になるなど、当初見込み額を大きく下回りました。

それでも、景気悪化前の前年所得に基づいて課税される個人市民税において、納税者数の伸びなどによる増収（対前年度比約70億円増）や、家屋の新増築による固定資産税の増（対前年度比約42億円増）があったことなどにより、**前年度決算比では約60億円（0.8%）増の約7,295億円**となりました。これにより市税は、4年連続の増収となりました。

しかし、21年度以降は、引き続き法人市民税の大幅な減収や、個人所得の減などによる個人市民税の減収が見込まれるなど、更に厳しい状況にあります。



《市債》発行額は前年度に比べ5.0%増、市債残高は着実に減少

新たな市債発行については、中期計画に基づき計画的な発行抑制を行っています。20年度には、19年度の発行実績が予算に比べて減額となった分（約32億円）を活用して減収補てん債を発行するなど、中期計画の枠組みの中で必要な財源を確保することにしました。

その結果、市債発行額は、前年度決算比で**55億3,300万円（5.0%）増**の、1,159億円となりましたが、一般会計の市債残高は、20年度末で、**2兆3,737億8,700万円**となり、前年度末より**▲86億6,400万円（▲0.4%、市民1人あたり約▲6,600円）の減少**となっています。

（注1）市債発行額が決算ベースで5%増となった理由は、19年度に発行予定だった市債が、事業が繰越されたことで20年度の発行となったこと（羽田空港再拡張事業等）や、事業費の減等により19年度未発行となった分を20年度に活用したことなどによるものであり、19・20年度をあわせると中期計画の目標に沿った発行抑制となっています。

（注2）20年度末の市民1人あたり一般会計市債残高 約64万8,800円

